**校長　大峠　貴弘**

**平成29年度 学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 知的障がい支援学校として、児童生徒一人ひとりの障がいや発達の状況に応じた、最も必要で適切な教育のできる学校をめざす。  **１「笑顔きらめく 元気な学校」**  児童生徒の人権教育を推進し、教員の人権意識を高める。  **２「君の得意を見つけ　伸ばそういいところ」**  児童生徒の障がい特性を的確に把握した「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」を作成し、保護者や関係機関と連携して教育活動を展開する。  基礎的･基本的な事柄を大切にし、達成感を積み上げることで、児童生徒の自己肯定感･自尊感情を育てる。  **３「つながる心 つなげよう未来へ」**  児童生徒会活動、学校間および居住地校を通して、同年齢･異年齢間の交流を図る。  児童生徒の社会的･**職**業的自立に向け、小学部段階から個々の発達に応じたキャリア教育を進める。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| **１　一人ひとりの可能性を伸ばす学校**  （１）教員一人ひとりの授業力を高め、「自立活動｣および「キャリア教育」の観点での授業研究をする学校。  　　　　※「授業」を見直し、三ヵ年計画で「摂津支援の授業STANDARD（12年間の流れ）」を確立する。  ※3年後に「自立活動と関連した教材集」等の成果物をまとめる。  ※研究紀要のテーマを「自立活動・キャリア教育の観点での授業作り」に据え、これに沿った実践報告を掲載する。また、実践報告会も行う。  （２）自閉症スペクトラムや発達障がいのある児童・生徒の特性と発達段階を踏まえた指導内容・方法を研究する学校。  　　　　※すべての教員が、担任する児童・生徒の事例研究レポートを1本作成し、それを元に教員間で学習する。  （３）すべての児童生徒の連続性・系統性のあるキャリア教育を充実させる学校。  　　　　※小中高と連続性のあるキャリア教育の継続及び発展。  　　　　※学部間で「キャリア」の授業交流を行う。  　　　　※高等部卒業時の就職内定率30％以上を維持する。  　　　　※余暇活動を見据えた課外クラブの充実を図る。  **２　地域とともにある学校**  （１）地域支援センター校として巡回相談や支援教育に係る情報発信をする学校。  　　　　※巡回相談や情報発信を通し、地域の小・中学校の支援学級担任と顔の見える関係になる。  　　　　※学校ホームページの、より一層の充実を図る。    （２）地域における障がい理解を推進する学校。  　　　　※地域行事に摂津支援学校の参画が定着し、地域の方が学校に来られる機会が増える。  　　　　※地域行事や催しに課外活動の出演要請がくる。  　　　　※学校間交流を継続し、その内容を障がい理解の観点で深めていく。  （３）「学校教育自己診断」及び、学校協議会からの助言･提言を踏まえた教育の質と内容の向上をめざす学校。  　　　　※平成28年度は「保護者向け学校教育自己診断」全30項目中、20項目が90％以上の肯定率であった。平成30年度には、25項目以上において90％の肯定率とする。  **３　安全･安心で居心地のよい学校**  （１）人権を大切にする学校。  　　　　※人権尊重に基づいた指導に関する「学校教育自己診断」において、平成28年度は教職員の肯定率は**９０**％で保護者の肯定率は**９１**％であった。平成30年度には、双方とも95％以上の肯定率とする。  （２）すべての教員が積極的に学校運営に関与する学校。  （３）児童生徒会活動が活発な学校。  　　　　※児童生徒会活動や行事が活性化し、児童生徒が自分たちでつくりあげた行事だという意識を持つ。  （４）施設設備が安全できれいな学校。  　　　　※児童生徒による校内の「花いっぱい」活動と地域への植栽活動の継続。  （５）防災マニュアルと防災教育が充実した学校。  　　　　※多様な状況を想定した事業継続計画（BCP）の策定。 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［平成２９年１１月実施分］ | 学校協議会からの意見 |
| 〇実施方法・提出率  今年度も基本的には昨年度までと質問項目を変えずに経年変化を比較した。保護者への提出の呼びかけは、締め切り前に未提出者へ行い、全体的な提出率はほぼ昨年度までと同じであった。  〇結果および考察  保護者・児童生徒・教職員それぞれの診断結果は、H29年度分も肯定的回答が多数を占めていた。特に保護者は、どの項目においても肯定的回答が７０％以上を占めていて、高い満足度が伺えた。  　児童生徒の回答で「学校目標を知っているか」についての項目が、2年連続低かった。本校の学校目標は、児童生徒が親しみやすい言葉で作られているので、今後は子ども達へ伝える機会を意識して設けていきたい。  　また、「学校のホームページはわかりやすいか」についての項目も、児童生徒の否定的回答の割合が比較的高かった（４０％）。学校ホームページについては、保護者からの意見の欄にも要望が複数あったので、今後の課題と考え、改善に取り組んでいく。具体的には、より見やすくするためにデザインやコンテンツの更新を行うとともに、スマートフォンでの閲覧にも対応できるよう表示方法を工夫する予定である。  　児童生徒への質問で「担任の先生以外にも相談できる先生がいるか」についても否定的回答の割合が高めであった（３１％）。生徒に対する相談体制を整えていくが、現行の聞き方では「相談のニーズがない生徒も含まれている可能性がある」と学校協議会の指摘を受けた。今後は「困ったときに」などの文言を追加するなど、質問の仕方を検討する  　教職員への質問に関しては、「学校経営」に関する項目について否定的回答の割合が３０％以上の項目が４つあった。「校長のリーダーシップ」「教職員の意見の反映」「意欲的に取り組める校内人事」の３項目については昨年度より引き続き課題として残る。学校協議会の意見も参考に、改善に努めていきたい。  〇来年度実施に向けて  　開校以来5年間、同様の形で経年変化を見てきたが、来年度は項目数や項目内容が適切であるか再検討した上で取り組みたい。 | 第1回　（７月４日）  ○授業見学について  ・高等部職業コース「委託」の羊羹箱作成について、もっと会社らしい、仕事場的な雰囲気を追求してみてはどうか。分担された流れ作業、治具の活用など「製品」をきちんと作る工夫は見られたが、各自のノルマ達成状況などが、生徒自身にわかりやすいような環境整備をする方がよい。自分が何個仕上げたか、わかりづらいように見えた。学校と企業の違いを感じた。  ○授業アンケートについて  ・保護者用の授業アンケートの回収率がかなり低い。学校の立地条件もあり、授業参観する保護者数がただでさえ少ないうえ、せっかく来校されても、慌ただしく帰ったりアンケートの提出場所を知らなかったりと、アンケートへの意識が向きにくい。授業担当の先生方に数枚アンケート用紙を持っておいてもらい、授業終了後に参加された保護者に直接手渡して協力を求めるなど、回収率が上がる工夫をしてもいいのでは？  ○意見書について  ・具体的な内容は分かりにくい部分もあるが、書かれた保護者がとても不安に思われていることは伝わってくる。何が不安なのかを具体的に聞き取り、なぜこの取り組みをしているのかを返答して、保護者の不安や不信を解消した方がよい。  第2回　（1０月３０日）  ○防災への取り組みについて  ・引きつぎ訓練は、とても良い取り組みだと思う。大阪府下でも取り組んでいる学校もあるので、是非、連絡を取り合って情報を交換して欲しいと思う。地震や大雨など、色々な災害でも、何にでも対応できるので、引きつぎ訓練は、大切だと思う。  ○いじめに関するアンケートについて  ・いじめを受けても理解できない児童・生徒がいるので、アンケートを取る際は、質問をより具体化にして行うことが必要。例えば、「いやなことやあぶないこと」など言葉だけではわからないので、必ず、具体的に例などを挙げて、説明して欲しい。また、トラウマにならないように気をつけて欲しい。  第3回　（2月１９日）  ○学校教育自己診断の結果報告について  ・項目１「リーダーシップの発揮」と項目２「意見の反映」を照らし合わせて考えると、　　　　　　　　自分の思いを伝えたいという気持ちが高まっているのではないか。２が低くて、１が高ければワンマン経営になってしまう。  ・児童生徒の項目１２「担任の先生以外に相談できる」の否定的回答が多いとあるが、この聞き方では評価が低いととらえるのか、担任の先生への相談で十分なのか、困ったことや必要性がないのかがわからない。質問文に「困った時」などが加わると変わるのかもしれない。  ○授業アンケートについて  ・項目５（授業でがんばったことを先生にほめてもらいましたか？）は生徒が実感していないと書けない項目である。その評価が高いということは子どもたちが「ほめられた」と実感しているということを表している。  ○引きつぎ訓練について  ・PTAの運営委員会でもいろいろな意見が出た。バスやデイの送迎車がない訓練や、年に数回行うなど。しかし、１回目ができたということが何よりもの成果である。本校の授業参観の出席率を考えると、学校引きつぎの割合を高めることは大きな課題である。  ○いじめに関するアンケート結果について  ・先生方には「いじめはあるもの」として見てもらいたい。支援学校の場合、本人たちからは出にくい側面もあるので、その分、しっかりと見てほしい。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| １ 一人ひとりの可能性を伸ばす学校 | (1) 授業力向上  ア ｢いい授業｣とは。  イ ｢自立活動｣の研究 | (1)ア-1 ア 今年度の研修テーマを｢授業｣とし、外部講師による指導助言から、教員が考える｢いい授業｣というものをまとめる。ボール運動の授業について研究する。  （→研究研修部、全員） | (1)ア-1 10年以上の経験のある教員が研究授業を行い、｢いい授業｣に関する意見交換ができたか。育成支援チーム研修を活用し、｢いい授業｣に関する話合いを持てたか。年度末までに、教員の考える｢いい授業｣についてまとめることができたか。 | (1)ア-１育成支援チームを発足させ、「いい授業」をめざす今後の計画について話し合うことができた。外部講師を招いての研修会を開き助言を元に教育活動を行なうことができた。（○） |
| ア-2 「支援学校におけるボール運動の試み」として引き続きラグビーボールを用いた運動学習を行い、コミュニケーション能力の向上を目指す。　　　　　（→高等部） | ア-2 体育の授業においてラグビーの技術習得の伴い、コミュニケーション能力の向上が見られたか。 | ア-２体育の授業でラグビーを展開することにより、仲間を思いやる心とルールを習得させることができた。（○） |
| イ-1 ｢自立活動｣に関する教材･教具･取り組みの内容を収集し、どういうまとめ方が適しているかを研究する。  （→研究研修部、全員） | イ-1 ｢自立活動｣に関する教材等の収集が30件以上できたか。 | イ-１「自立活動」に関する教材等の収集が47件に達した（◎） |
| イ-2 ｢自立活動｣に関する外部講師招聘による校内研修を行い知的障がい教育における自立活動の理解を深める。福祉医療関係人材活用から講師を招へいし具体的な助言をもとに、より良い指導の実践に取り組む。　　（→支援部、全員） | イ-2 校内研修の教員参加が９０％以上あったか。 | イ-２校内研修の教員参加は100％に近い状態であった。（◎） |
| イ-3 ファシリテーションボールを用いた「自立活動」を行い、児童生徒の自主的な感覚運動学習を促す。  （→研修研究部、全員） | イ-3 ファシリテーションボールを用いた自立活動を児童生徒の８０％以上に行ったか。 | イ-３ファシリテーションボールを教室に1つ以上設置しすべての教室でリラクゼーション等日ごろの活動に生かすことが８０％以上できた。（○） |
| (2) 自閉症スペクトラムや発達障がい等、障がい理解に関する研究 | (2) 発達障がいの指導に関する研修により、特性や発達段階に応じた指導を工夫し、授業のユニバーサルデザイン化を促進する。  　　障害理解を推進するために、管外出張を計画的に年３回実施する。  （→研究研修部、支援部、全員） | (2) 保護者向け自己診断｢障がい理解｣の肯定率をH28（**９２％**）より3ポイント以上上げる。  　　研究紀要を毎年発行できたか。  　　管外出張の伝達報告会を実施できたか。 | (2)保護者向け自己診断「障がい理解」の肯定率は８９％であった。学年でのケース会議などの実践をし、「障がい理解」に向けての更なる努力が必要である。(△)  今年度は研究紀要を発行できなかった。来年度発行にむけての資料収集は開始している。（△）  管外出張の伝達講習会を実施した。（○） |
| (3) すべての生徒の連続性･系統性のあるキャリア教育の充実。  ア キャリア教育を意識した教育課程の編成。  イ 高等部卒業生の適切な進路選択･決定。 | (3)ア-1 キャリア発達の観点を整理し、小中高と連続性と系統性のあるキャリア教育を実践する。　　　　　　　（→首席、全員） | (3)ア-1 キャリア教育のねらいを位置づけた各教科･領域がねらい通りに実践できたか。  　　学部を超えた授業交流や授業参観ができたか。 | (3)ア-1きょうだい学年交流や喫茶交流など、学部を越えた授業交流を積極的に行い、キャリア教育を横断的に行うことができた。（◎） |
| ア-2 「保育」や「いのち」学習の充実を行い、将来、養育者となる人材の知識・技術の習得を育成する。　　（→家庭科） | ア-2 妊婦体験用モデルを用いて、児童・生徒に疑似体験をさせることができたか。 | ア-２　家庭生活の授業で活用し、具体的に体験させることができた。（○） |
| イ-1 教員が積極的に企業開拓を行い、実習先の拡大を図るとともに、雇用を前提とした企業の開拓をする。  （→進路部、高等部） | イ-1 高等部全教員で企業開拓に取り組み、新規実習先3～5社を確保する。 | イ-１　新規実習先7社を確保することができた。（◎） |
| イ-2 高等部3年生一人ひとりの適正に応じた進路選択を図る中で、高い就労率をめざす。また、卒業生のアフターケアにも努める。  卒後も見据えた余暇活動の充実を図る。  （→進路部、高等部） | イ-2 高等部卒業学年の就職内定率30％以上を維持できたか。福祉就労を含め、生徒の希望とマッチングしたか。卒業生の就職先を訪問し、定着率を把握できたか。  　課外クラブ活動の参加者を10％増。 | イ-２就職内定率は30.4％であった。（◎）  今年度離職した生徒は１人であり、大半の生徒が進路先に定着していることを把握することができた。（○）  課外クラブ活動の参加者は昨年度比５％増であったが１０％には届かなかった。中学部段階から余暇活動に繋げるための取り組みを実施していきたい。（△） |
| ２ 地域とともにある学校 | (1) 地域支援センター校として巡回相談や支援教育に係る情報発信をする。  ア 巡回相談と情報発信。  イ 校内支援･研修の充実。 | (1)ア 後継者の育成をにらんだ巡回相談と地域への情報発信をする。　（→支援部） | (1)ア 巡回相談の依頼件数がH28年度（**４５件**）を超えたか。地域へ情報発信ができたか。 | (1)ア　巡回相談の依頼件数が54件となった。（◎） |
| イ 校内ケース会議と心理検査等支援教育に係る校内研修の充実。  （→支援部、研究研修部、全員） | イ 校内ケース会議と校内研修の内容･回数･事後アンケートによりその効果を検証できたか。 | イ　校内研修の内容を活用し、校内ケース会議を行うことができた。（○） |
| (2) 地域における障がい理解を推進する。  ア 地域の多くの方に摂津支援学校を知っていただく。  イ 情報発信  ウ 学校間交流の充実 | (2)ア-1 地域行事に参画し、地域のみなさまに児童生徒の作品や演奏･接客場面等を見ていただく機会を増やす。  支援室の機能の充実を図り、校内及び校外の支援を充実させる。（→支援部、全員） | (2)ア-1 これまでの地域行事への参加ができたか。また、その際に作品展示や会場清掃等、新しい形態での参加ができたか。  校内及び校外の相談件数、昨年度比１５パーセント増。 | ア-１これまでの地域行事にすべて参加し、新たに全国高等学校文化祭に作品を出品した。（◎）  校内及び校外の相談件数が昨年度比20％増となった。（◎） |
| ア-2 本物に触れる体験学習として外部講師の活用を行い、地域における障がい理解の推進の一助とする。（→支援部・高等部） | ア-2 外部講師の活用ができたか。 | ア-１昨年度より外部講師を２人増やし活用することができた（◎） |
| イ-1 ホームページの充実を図るとともに、地域向け広報誌の発信をする。  （→総務部･情報G、全員） | イ-1 ブログ、ホームページ等を行事終了ごとに更新できたか。広報誌「きらめき」を定期的に発行できたか. | イ-１ブログ、ホームページ等を行事ごとに更新し、広報誌「きらめき」を定期的に発行することができた。（○） |
| イ-2 授業研究研修の実践発表・教材報告として研究紀要の作成を毎年行う。  保護者や府民が求めている情報提供を行う。　　　　　　　　　（→研究研修部）  居住地校交流を中学部段階でも実施できるように取り組む。 | イ-2 研究紀要を発行できたか。  Webコンテンツの刷新を行えたか。  中学部段階での居住地校交流を実施できたか。 | イ-１研究紀要は今年度は発行できなかった。来年度発行にむけての資料収集は開始している。（△）  Webコンテンツの刷新に向けて準備を行った（○）  中学部での居住地校交流を実施した。また、小学部4年生と鳥飼小学校との学校間交流を実施した。（◎） |
| (3) 「学校教育自己診断」及び、学校協議会からの助言･提言を踏まえた教育の質と内容の向上。 | (3) 学校協議会の助言･提言から浮かび上がる学校課題に対し、できるだけ速やかに改善を行う。　　　　　　　　　（→全員） | (3) 保護者向け自己診断における肯定率90％の項目がH28(**２０**項目)以上となったか。 | (3)保護者向け自己診断における肯定率90%以上の項目が21項目となった。（◎） |
| ３ 安全・安心で居心地のよい学校 | 1. 人権を尊重した学校づくり。   ア 人権委員会を中心とした人権  イ 労働安全衛生委員会 | 1. ア 人権委員会を中心に、人権研修等を充実し、体罰防止、ハラスメント防止等テーマ別研修をする。教職員等のメンタルヘルス研修会においても児童生徒への関わり方についての理解を深める。   (→人権問題対応委、全員) | 1. ア自己診断における｢人権尊重｣の肯定率が教員、保護者とも90％以上あったか。   　　　保護者の｢人権尊重｣の肯定率が教員、保護者とも90％以上あったか。 | (1)ア自己診断における「人権尊重」の肯定率が教員、保護者とも90％以上であった。(教員92％保護者93％)  （◎） |
| イ メンタルヘルスのための研修会の引き続きの開催や、一斉退勤の実施をし、より過ごしやすい職場環境の充実を目指す。　　(→労働安全衛生委員会、全員 | イ メンタルヘルスのための研修会に教職員の９０％以上が参加できたか。  　一斉退勤日の残業者を０にできたか。 | イ夏期休業中に行なったこともあり、教職員の参加は90％に届かなかった。（△）  一斉退勤日の残業者を０にできた日もあった。（○） |
| (2)すべての教員が積極的に学校運営に関与する学校 | (2)部会・学年会等の会議のあり方を見直す。  職務の責任を明確にし、振返りを必ず実施する。 | (2)月２回の学年会の一回を、ケース会議等の専門性や授業力向上の会議とできたか。  　各行事等の振返りを文章で提出できたか。 | (2)今年度は学年会の一回をケース会議にすることはできなかったが、児童生徒理解を促進し教員の専門性を高めるためにも今後引き続きの取り組む必要がある。（△）  各行事の振り返りは毎回行い文章を提出することができた（○） |
| (3) 児童生徒会活動の活性化。  ア 交流活動  イ 生徒会活動 | (3)ア きょうだい学年を実施し、その取り組みを全校で共有する。  国際理解教育を推進し、異文化や自国の文化についての理解を深める。  （→指導部、全員） | (2)ア きょうだい学年の実施回数と、事前予告、事後報告等、取り組みの共有ができたか。  　　外国人の講師による授業が引き続きできたか。  相撲部屋力士との計画的、継続的な交流が実践できたか。 | 1. アきょうだい学年交流   の日時と内容を職員朝礼で周知し取り組みを共有できた。（○）  外国人の講師による授業を引き続き行うことができた。（○）  相撲部屋力士と計画的、持続的に交流することができた。（○） |
| イ 高等部生徒会が中心となった児童生徒会の新たな取り組みを模索する。  （→指導部、全員） | イ 生徒会役員によるプレゼンテーション等、新たな取り組みができたか。 | イ生徒会役員による新たな取り組みとして、「意見箱」の設置、全校一斉清掃、球技大会を企画・実行した。（◎） |
| (4) 施設設備の安全確保と学校美化。 | (3) 高等部生徒を中心として、農園の土壌改良や花壇の整備を行う。花を通して地域とのつながりをつくる。　　　　　　　（→高等部、全員）  　　情報機器の活用を目指して、機器の充実を図る。 | (3)校内にいつも花が咲いている状態を維持できたか。実習等でお世話になる事業所等に植栽する等、花を通した地域とのつながりができたか。  機器の増加により情報の授業における使用台数が増えたか。  購入希望数も含めた使用が定着したか。 | (3)花壇の整備や植栽については今年度は取り組めていないが、来年度は小学部棟屋上の緑化に向けての活動を計画している。（△）  情報機器を使用しての授業展開が活発に行われ、定着しつつある。（○） |
| (5) 防災マニュアルの充実と防災教育の推進。 | (4)防災マニュアルに基づく、避難訓練、防災教育、備蓄品管理、引き継ぎ訓練等、実際を想定して個人備蓄品の試食等、防災に対する教職員･児童生徒･保護者の意識向上を図る。  （→防災委員会、指導部、全員） | (4)学校防災計画に沿った避難訓練、防災教育が実施できたか。保護者向け｢防災時行動マニュアル｣が年度末までに完成できたか。引き継ぎ訓練を一回以上実施できたか。 | (4)学校防災計画に沿った避難訓練、防災教育を実施できた。（◎）  保護者向け「防災時行動マニュアル」は作成できなかったが、引継ぎ訓練を行う際に保護者に向けての説明やシミュレーションを行い、協力を得ることができた。今後も引き続き保護者向けマニュアルの作成に取り組んでいく。（△）  引継ぎ訓練を1回実施した。（○） |